3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8978 東京都千代田区霞が関３―１―１　東受付室内入札説明室
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成29年６月１日17時00分。ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
⑷　開札の日時及び場所　平成29年６月２日14時15分　国税庁第五会議室
4　その他
⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般入札に参加を希望する者は、当庁が交付する入札説明書で定める「証明書等」を提出し、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合はこれに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年12月24日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第三係　小髙　恵理　電話03―3581―4161　内線3677
⑽　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satoshi Ohuchi, Director, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 76
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Payment Slip of Withholding Income Tax (OCR) total 56,606,700 sets
⑷　Delivery period : by 27 October 2017 (Last)
⑸　Delivery place : Location specified by National Tax Agency
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
ⓒ　have Grade "A, B or C manufacturing" in terms of the qualification for participating in tenders by Organization in Kanto・Koushinetu area related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018.
ⓓ　an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a sever degradation, and who is sure to implement the contract.
ⓔ　have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　1 June 2017 in case of by mail ; 14 : 15　2 June 2017 in case of by hand
⑻　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation
⑼　Contact point for the notice : Eri Odaka, Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3 chome Chiyoda-ku Tokyo, 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161 ex. 3677

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年３月24日
支出負担行為担当官
厚生労働省職業能力開発局長　宮野　甚一
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　72
⑵　件名
能力開発基本調査業務（平成29年度～31年度）
⑶　調達案件の仕様等　能力開発基本調査業務（平成29年度～31年度）仕様書（以下「仕様書」という。）による。
⑷　履行期限　平成32年３月31日
⑸　入札方法　入札金額は、総価を記入とする。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、本調査業務の具体的な実施方法、その質の確保の方法等を企画提案する書類（以下「企画書」という。）を提出すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札に参加を希望する者（以下「入札者」という。）は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（以下「法」という。）第15条により準用する第10条各号（第11号を除く。）に該当する者でないこと。
⑵　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由のある場合に該当する。
⑶　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑷　平成28・29・30年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のうち営業品目が「調査・研究」でＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
ただし、下記⑭に記載している共同事業体の構成員については、平成28・29・30年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のうち営業品目が「調査・研究」でＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であることとする。
⑸　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑹　仕様書に記載する事項の業務を実施・完了することができることを証明した者であること。なお、この場合の証明とは、落札者として決定された民間事業者との間で締結される法第20条第１項の契約（以下「本契約」という。）を締結することとなった場合、確実に完了期限までに実施・完了ができるとの意思表示を書面により証明することをいう。
⑺　技術審査委員会の委員として指名された外部有識者本人又はこれらの者との利害関係を有する事業者でないこと。
⑻　法人税並びに消費税及び地方消費税の滞納がないこと。
⑼　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（①及び⑥については２保険年度）の保険料について滞納がないこと。①厚生年金保険、②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、③船員保険、④国民年金、⑤労働者災害補償保険、⑥雇用保険
⑽　提出書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑾　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。